

Title	生活様式の価値志向形成 : 脱物質的価値の視点から
Author(s)	米田, 幸弘
Citation	年報人間科学. 2005, 26, p. 89-101
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/25866">https://doi.org/10.18910/25866</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 生活様式の価値志向形成

—— 脱物質的価値の視点から ——

米田 幸弘

〈要旨〉

本稿の目的は、生活様式とかわる3つの価値志向（階層的地位志向・社会的役割志向・対人的充足志向）の形成要因をさぐることである。産業化の進展した豊かな社会では、人々の価値志向は階層的地位の違いをあまり反映しなくなる。そこで本稿では、階層変数ではあられない生活上の経験にまで踏みこんだ説明変数を投入した重回帰分析をおこなった。その結果、産業化の進展によって増大してきた脱物質的価値（社会的役割志向、対人的充足志向）には、旧来からある物質的価値（階層的地位志向）と異なる形成メカニズムが働いていることが明らかになった。とりわけ、仕事における内的報酬の享受感は、私生活においても内的充足感を積極的に追求するような脱物質的価値の形成を促進する。このメカニズムは、これまでしばしば想定されてきた「仕事中心の勤勉な価値志向か、私生活中心の享樂的な価値志向か」というトレードオフの関係とは異なるものであり、一定の豊かさを実現した後期産業社会における新しい社会適応のありかたを示している可能性がある。

キーワード

生活様式、価値志向、脱物質的価値、内的報酬感、後期産業社会

## 1 問題の設定——豊かさのなかの価値志向

産業化の進展とともに、生活様式にたいする人々の価値志向は階層的地位の違いをあまり反映しなくなる<sup>1)</sup>。この現象は、これまで何人もの論者によって指摘されてきた。たとえばダニエル・ベルは1970年代のアメリカ社会についてこう述べている。

今までは、人間や集団の行動は、社会構造における地位によってきめられると仮定されていた。個人の興味や生活態度や行為が、社会的な属性によって、システムティックにきめられるという考え方だった。(・・・)だが、徐々に明らかになってきていることは、人口のかなりの部分に対して、この前提が通用しなくなってきたいることである。(Bell 1976=1976: 上8)

豊かな社会の到来によって階層的地位の規定力は弱まり、「個人の生活態度を決めるとき、既存の社会的パターンよりも、個人の経験がますます重要になってきた」(Bell 1976=1976: 上8) というのである。

日本社会を対象としたものでは、今田高俊が1980年代からおこなっている論考が重要なもの一つにあげられる。今田もまた、豊かさの実現によって、所得、財産、職業的地位や学歴などの「属性から遊離した振るまい」が多発していることを指摘する。そのうえ

で、人々のあいだで高い地位や収入を目指す地位達成への欲求が弛緩し、個人の地位を追求する「地位政治」から多様な生活の質を追求する「生活政治」へと主要な生活様式がシフトしつつあると論じている(今田 1989; 1998; 2000)。

この「地位政治から生活政治への転換」という枠組みは、日本の時代の変化をじつにうまく捉えていると思われる。ただし、あくまで数十年のタイムスパンでのおおきな変化を捉えることに関心が置かれているため、「生活政治」へと移行した現在の時点において、多様な生活様式の価値志向がいかなる社会的要因によって規定されているのかについては深く追求されないままである。その点については、アメリカのベルと同様に、「個人が自分の生活様式を決めるとき、社会的地位よりも個人の経験が重要になっている」(今田 1998: 33)と述べるにとどまっている。また井上寛も、今田(1998; 2000)と同じSSM95データを使用した分析において、「階層志向」か「脱階層志向」かという区分で生活様式の価値志向をとらえ、これらの意識にたいする階層変数の説明力がきわめて弱いことを指摘している(井上 1998; 2000)。

そこで本稿では、人々の生活様式の価値志向をさぐるために、もう少し踏み込んだ分析をおこなうことを目的とする。社会階層によって人々の価値志向の違いが説明できない現状があることは、すでに指摘したとおりである。社会が全般的に豊かになったことや、階層構造が多様化・複雑化したことなどによって、社会階層がもはや、人々の価値志向をかたちづくる生活上の経験と単純に結びつかなく

なっているためである。したがって、価値志向の形成を論じるためには、階層変数では捉えきれない生活上の経験にまで具体的に踏み込んでいく必要がある。とりわけ、産業社会において大きなウェイトを占める職業上の経験に注目することは有効であろう。そこで本稿では、おもに職業とかかわる生活上の経験をあらわす指標をいくつか説明変数に導入したうえで、生活様式の価値志向の形成要因を明らかにしたい。

## 2 使用変数と分析モデルの構成

### 分析データの概要

本稿の分析には、2002年に実施された「情報化社会に関する全国調査 (The Japan Survey on Information Society (JIS))」のデータを用いる(以下、「JIS2002」と呼ぶ)。JIS2002は、満20歳〜89歳の男女2000人を対象として2002年10〜11月に実施された全国調査である。有効回答数1256名、有効回収率62.8%であった。そのなかの有職者が本稿の分析対象となる<sup>(3)</sup>。

生活様式の価値志向の形成要因を明らかにするため、生活様式の価値志向にかかわる質問項目を目的変数とし、回答者の属性および階層、生活上の経験にかかわる質問項目を説明変数に投入した重回帰分析をおこなう。以下で使用変数と分析モデルについて述べる。

### 目的変数

JIS2002では、生活様式の価値志向を問う質問項目がいくつか採用されている。SSM95と共通する質問も含まれており、比較的よく似た内容を聞いているといえる<sup>(4)</sup>。

分析にあたっては、このなかの質問項目から、因子分析によって潜在因子を抽出し、生活様式の価値志向の変数として用いる。主因子法によって、固有値1以上の3因子を採用した因子分析の結果が表1に示されている。意識変数である因子同士の相関を想定し、斜交回転(プ

表1 目的変数の因子分析

	社会的 役割志向	対人的 充足志向	階層的 地位志向	共通性
Q14. 町内会・自治会活動で力を発揮すること	.919	-.021	-.078	.785
Q14. ボランティアや奉仕活動で力を発揮すること	.691	.096	-.026	.525
Q14. 住民運動や政治にかかわること	.519	-.063	.206	.364
Q18. 友人、知人を信頼し、助け合っている	-.030	.810	-.069	.633
Q18. 仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている	-.065	.601	.095	.379
Q18. 人とのつきあいや人間関係を幅広くするようにしている	.065	.554	.029	.344
Q14. 高い学歴を得ること	.027	.062	.653	.440
Q14. 高い地位につくこと	-.015	.028	.651	.418
Q14. 高い収入を得ること	-.041	.042	.494	.249
固有値	2.81	1.64	1.21	
分散%	31.17	18.26	13.49	
因子間相関				
	社会的役割志向	1.00	.383	.357
	対人的充足志向	.383	1.00	.103
	階層的地位志向	.357	.103	1.00

N=1088 主因子法プロマックス回転

ロマックス回転)を行なった。以下で各因子の解釈を記す。

第1因子は、「町内会・自治会活動で力を発揮すること」が619ともっとも高く、次いで「ボランティアや奉仕活動で力を発揮すること」が691であり、「住民運動や政治にかかわること」も519という高い負荷量をもっている。これは、町内会やボランティア、住民運動などの活動にかかわることをつうじて、職場や家庭以外の場においても、社会的役割を積極的に担おうとする傾向を示している。自己の社会的役割を重視するという点では、今田(1998; 2000)のいう「関係的地位指向」と近い特徴をもつといえよう。社会貢献をつうじたやりがいや内的充足を目指すという点で、生活の質を追求する「生活政治」と結びついており、脱物質的価値を追求するものであると解釈できる<sup>3)</sup>。以上の理由から、この因子が示す職場や家庭以外での役割追求をつうじた内的充足への志向性を「社会的役割志向」と呼ぶことにする。

第2因子は、「友人、知人を信頼し、助け合っている」が810ともっとも高く、次いで「仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている」が601、「人とのつきあいや人間関係を幅広くするようにしている」が554と高い負荷量を持っている。これらは、人間関係における信頼感や充実感を重視する傾向を示している。職場や所属集団における公的な地位や役割よりも、インフォーマルな関係性を重視する。その意味で、3つの因子のなかで公的な地位や役割への欲求からもっとも遠く、私生活中心主義的な性格を持つといえよう。また、公私の場を問わず、人間関係の内的充足を重視するという点では、脱物

質的な価値を追求するものと解釈できる。以上の理由から、人間関係をつうじた内的充足を重視するこの志向を「対人的充足志向」と呼ぶことができる。

第3因子は、「高い学歴を得ること」が653ともっとも高く、次いで「高い地位につくこと」が651、「高い収入を得ること」が494と高い負荷量をもっている。高い学歴や地位、収入の追求は、階層的な地位を重視する志向である。今田(1998; 2000)のいう「達成的地位指向」にほぼ相当する。高い学歴や収入、地位の追求は、物質的な豊かさの追求と、社会的威信の追求という2つの側面がある。階層的な地位達成をつうじて物質的な豊かさを求めるという点では旧来の「地位政治」と結びついており、物質的価値を追求するものであると解釈できる。以上の理由から、階層的な地位を追求するこの志向性を「階層的な地位志向」と呼ぶことができる。

続いて3因子間の相関をみると、これらの3因子は互いに正の相関を持っており、一方が重要であれば他方は重要でないといった排他的な関係ではなく、十分に両立しうる価値であることがわかる。別の言い方をすれば、生活様式のどの側面であるかを問わず、社会一般との関わりにたいする積極性とでもいうべきものの存在が見取れる。また、社会的役割志向が、階層的な地位志向と対人的充足志向の両方にたいして<sup>4)</sup>以上の高い相関を持っており、どちらにも深い関係を持っている。これは、社会における自己の地位役割を高めようとする点では階層的な地位志向と距離が近く、脱物質的な内的充実を求めるという点では対人的充足志向と距離が離れたためだと解釈

できる。階層的地位志向と対人的充足志向との中間に位置しているのである。

### 説明変数

説明変数としては、まず、基本的な属性・階層と価値志向との関連を確認するために、性別、年齢、学歴(教育年数)、職業威信スコア、世帯年収を説明変数に用いる。ただしすでに先行研究で紹介したように、これらの属性・階層変数が価値志向の差異を説明できる力はきわめて弱い。

生活様式の価値志向を考える際に無視できないのは、先進諸国における価値志向の変化を「物質的価値から脱物質価値への転換」という枠組みで捉えようとしたロナルド

表2 説明変数の一覧

変数名	質問項目の情報
性別	1=男性 2=女性
年齢	調査時満年齢
教育年数	6年～18年
職業威信スコア	95年版にもとづく
世帯年収	17段階の連続量
生活上感	「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」1=「よくなった」から5「悪くなった」までの5段階を反転
雇用安定感	「あなたが今後1年ぐらいの間に人員削減などで解雇されるおそれほどの程度ありますか」1=「非常にある」から4=「ない」までの4段階
仕事のやりがい	「あなたは、いまの仕事にどの程度やりがいを感じていますか」1=「非常に感じている」から「まったく感じていない」までの4段階を反転

・イングルハートの視点であろう (Inglehart 1990 = 1993)。彼によれば、物質的価値を重視するか脱物質的価値を重視するかの分かれ目として重要なのは、幼少期から青年期にかけての経験であるという。幼少期や青年期までに物質的に豊かな生活を体験している世代であれば、脱物質的価値が強くあらわれる傾向がある。このイングルハートの議論に従えば、豊かな時代に育った世代ほど地位達成への志向が弱いということになり、世代差がおおきな差異化要因となるはずである。ところが、日本の先行研究をみるかぎり、本稿で検討するような生活様式の価値志向にたいして、世代差(年齢)は差異化要因としての説明力をほとんど持たない(今田 1998; 2000; 井上 1998; 2000)。また、学歴や収入もほぼ同様であり、価値志向とのゆるやかな関連は確認されるものの、やはりきわめて弱い説明力しか持たない(井上 1998; 2000) (註1)。

そこで、本稿では、属性・階層変数に加えて、生活上の経験により踏み込んだ説明変数を新たに導入する。豊かさの基準を、客観的に測られた階層ではなく各個人の主観的認知のレベルに還元して捉えるのである。具体的には、生活上の経験にかかわるものとして、外的報酬および内的報酬の享受感をあらわす変数を使用する。外的報酬感には「生活水準の向上感」と「雇用安定感」、内的報酬感には「仕事のやりがい」を用いる。外的報酬をはかる変数としては、既に世帯年収が含まれている。しかし、収入が外的報酬を客観的な側面から捉えたものであるのたいし、生活上感と雇用安定感は、本人の主観的認知の側面から捉えたものである。生活上感、最

近10年間で生活水準が上昇したかどうかを主観的評価であらわしたものであり、雇用安定感、本人の失業の可能性を聞いたものを反転した尺度であり、雇用の保障がどの程度あるかを本人の主観的評価であらわしたものと見える。仕事のやりがいは、仕事においてどれだけ内的充足感が得られているのかをあらわす変数として使用される。外的／内的報酬をあらわすこれらの3変数が、生活様式の価値志向の形成に効果を持つかどうか以下で検討される。

### 3 分析——生活様式の価値志向の重回帰分析

まず、目的変数と説明変数とのあいだの関連を相関係数によって確認しておく。相関係数の一覧は表3に示してある。表から明らかのように、男性の方が階層的的地位志向は高い。年齢が若く、学歴や職業威信収入が高いほど階層的的地位志向が高い。収入が高いほど、生活水準の向上を実感している人ほど、雇用の不安が無い人ほど、仕

表3 相関分析

	性別	年齢	学歴	職業威信	世帯年収	生活向上感	雇用安定感	仕事やりがい
階層的的地位志向	-.157**	-.177**	.176**	.107*	.169**	.031	-.089	.065
社会的役割志向	.002	.071	.090*	.081	.170**	.118**	.118**	.193**
対人的充足志向	.088*	.050	.073	.104*	.194**	.204**	.213**	.245**

\*\*p<.01 \*p<.05 N=497 リストワイズ

事にやりがいを感じている人ほど、社会的役割志向と対人的充足志向がともに高い。全体的な傾向として読み取れるのは、階層的的地位志向が属性・階層変数と関連をもつのにたいして、社会的役割志向と対人的充足志向の2変数は生活上の経験にかかわる変数とより関連している、ということである。

それでは、これらの説明変数同士の関連を統制し、価値志向に与える直接的な影響をみるために重回帰分析をおこなった結果を検討していこう。生活様式にかかわる3つの価値志向の形成要因を分析した結果は表4と表6に示してある。

#### 階層的的地位志向の形成要因

最初に、表4の階層的的地位志向から検討していこう。他の変数をコントロールしたうえでも、女性よりも男性のほうが階層的的地位を強く志向している。年齢が若い人ほど階層的的地位への志向を強め、世帯収入が高い人ほど階層的的地位への志向を強める。全体的に、属

表4 階層的的地位志向の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	-.159**	-.151**	-.155**
年齢	-.150**	-.145**	-.147**
教育年数	.072	.066	.060
職業威信	-.014	-.010	-.017
世帯年収	.131**	.138**	.137**
生活向上感		-.001	-.014
雇用安定感		-.069	-.075
仕事やりがい			.059
調整済 R <sup>2</sup>	.075**	.076**	.078**
N	506	499	497

\*\*p<.01 \*p<.05

性・階層変数がやや効果を持っているものの、生活上の経験にかかわる変数はいずれも有意な効果を持たなかった。したがって、生活上向上感や投入したモデル2とモデル3においても、モデルの説明力は向上していない。全ての変数を投入したモデル3でも、説明力は全体の分散の約8%である。

ここで注目すべきなのは、若い人ほど階層的地位を重視しているという結果である。この結果は、豊かな時代に生まれ育った若い世代ほど階層的地位にこだわらないはずだという、脱物質的価値の増大を世代差によって説明しようとする議論を否定する。むしろ、若者のほうが収入や職業的地位の面で低い位置にいたため、そのぶんだけ階層的地位の上昇が本人の関心になりやすいという解釈がなりたつ。逆に、年をとるほど自己の階層的な位置も定まってしまったため、階層の上昇に関心を抱かなくなるのであろう。

### 社会的役割志向の形成要因

次に、表5の社会的役割志向の検討に移る。モデル1においては、他の変数をコントロールして

表5 社会的役割志向の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.030	.017	0.15
年齢	<b>.111*</b>	<b>.107*</b>	<b>.097*</b>
教育年数	.087	.105	.090
職業威信	-.005	-.016	-.027
世帯年収	<b>.145**</b>	<b>.124*</b>	<b>.116*</b>
生活上向上感		<b>.089*</b>	.065
雇用安定感		<b>.096*</b>	.076
仕事やりがい			<b>.136**</b>
調整済R <sup>2</sup>	<b>.028**</b>	<b>.045**</b>	<b>.060**</b>
N	506	499	497

も、年齢が高いほど社会的役割への志向がやや強まっている。これは、年配の人のほうが、社会のなかで果たすべき役割にたいする自覚を強めていくためかもしれないし、年配者のほうが、職場や家庭以外の地域集団と日常的にかかわる度合いが実際に高いためかもしれない。また、世帯収入が高いほど社会的役割への志向が強まっている。

外的報酬感を投入したモデル2においては、生活上向上感と雇用安定感の高さが社会的役割志向を強めるといふきわめて弱い効果があらわれている。しかし、この微弱な効果は、モデル3において仕事のやりがいを投入すると消えてしまう。モデル3においては、仕事のやりがいを感じている人ほど、社会的役割への志向が強まるといふ結果が出ている。全体

としてのモデルの説明力は低く、全ての変数を投入したモデル3においても、全体の分散の6%しか説明しない。

### 対人的充足志向の形成要因

最後に、表6の対人的充足志向を検討する。モデル1においては、

表6 対人的充足志向の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
性別	.121**	.104*	.102*
年齢	.082	.063	.049
教育年数	.039	.050	.032
職業威信	.038	.036	.024
世帯年収	<b>.178**</b>	<b>.126**</b>	<b>.117*</b>
生活上向上感		<b>.164**</b>	<b>.138**</b>
雇用安定感		<b>.189**</b>	<b>.164**</b>
仕事やりがい			<b>.163**</b>
調整済R <sup>2</sup>	<b>.047**</b>	<b>.105**</b>	<b>.128**</b>
N	506	499	497

\*\*p<.01 \*p<.05



性別と世帯収入の効果が見られる。他の変数をコントロールしても、女性のほうがわずかに対人的充足志向を強くもっている。世帯収入が高い人ほど、対人充足志向を強める。モデル2においては、生活上感が高いほど対人的充足志向が強まり、雇用の不安がない人ほど対人的充足志向も高まるという結果が出ている。モデル3においても、仕事のやりがいを感じている人ほど対人充足志向も強まるという効果が見出された。

対人充足志向においては、属性・階層変数の効果は弱いのにたいし、生活上の経験にかかわる変数がすべて有意な効果をもっており、本稿で検討した価値志向の3変数のなかでは、最も説明力の高いモデルが得られた。すべての変数を投入したモデル3においては、全体の分散の約13%を説明するモデルとなっている。

以上の分析結果の全体的傾向をまとめておこう。先行研究から予想されたとおり、属性・階層要因のみを投入したモデル1においては、いずれの価値志向にたいしても説明力が弱かった。3つの価値志向にいずれも有意な効果を持っていたのは世帯年収のみである。物質的な余裕が、社会一般との関わりにたいする積極性ともいえるべき志向を生み出していることが読みとれる。

一方で、生活上の経験を、生活上感や雇用安定感、仕事のやりがいという3つの外的／内的報酬感によってあらわした変数を投入したモデル2とモデル3においては、価値志向ごとの傾向の違いが明瞭になった。外的／内的報酬感、物質的価値の追求とかかわる

階層的地位志向にたいしては影響を与えない。しかし、脱物質的価値の追求とかかわる社会的役割志向と対人的充足志向にたいしてはどちらもポジティブな影響を与え、モデルの説明力を上昇させている。この対照的な結果は、旧来からある物質的価値と、産業化の進展によって増大してきた脱物質的価値とが、それぞれ異なる要因によって形成されていることを表している。そして、外的報酬感（≡物質面）であれ内的報酬感（≡非物質面）であれ豊かさを実感できている人のほうが脱物質的価値を追求するようになるという結果は、生まれ育った時代の豊かさといった世代差よりも、現在における生活上の経験のほうが、生活様式にかかわる価値志向の差異を説明するのに有効であることを示している。

#### 4 議論——後期産業社会の価値志向形成

本稿の分析では、生活様式の価値志向の形成要因を明らかにすべく、生活上の経験をあらわす変数をあらたに導入した重回帰分析をおこなった。その結果、生活上の経験にかかわる変数が、階層的地位志向をのぞく2つの価値志向にたいする説明力を持っていることが確認できた。生活上の経験において、外的報酬感（≡物質面）であれ内的報酬感（≡非物質面）であれ豊かさを実感できている人のほうが脱物質的価値を追求するようになるという結果が見出されたのである。外的／内的報酬感とかかわる変数もちいて生活上の経験にまで踏み込むことにより、生活様式にたいする価値志向の形成

メカニズムの一端を明らかにすることが可能になったといえる。

まず、生活向上感や雇用安定感のような外的報酬感、階層的地位志向にはまったく効果を持たないが、社会的役割志向にはきわめて微弱な効果を持ち、対人的充足志向には有意な効果を持っていた。生活水準の向上や雇用の安定感といった外的報酬感の享受によって、階層的な地位を追求する物質的価値ではなく、私生活の内面的な充足を追求する脱物質的価値への志向を強めることが見て取れる。ただしここで問題となるのは、外的報酬感との関連の強さからみて、階層的地位志向と対人的充足志向の中間に位置する社会的役割志向との関係をどう解釈するかである。この志向は、多様な生活の質を追求する「生活政治」とかかわっており、社会的な活動への積極的な参加を重視する。しかし、生活水準の向上を実感し、雇用面でも安心感がある人は、社会にたいする不満ももちにくくなるため、そのぶん社会的な活動には積極的でなくなるといふ相殺効果が働いている可能性がある。仮にこのように考えるならば、生活向上感や雇用安定感のような外的報酬感、脱物質的な価値を形成するというよりも、私生活主義的な価値を形成するといったほうがより正確かもしれない。いずれにせよ本稿のデータからは、この解釈の妥当性を裏づけることは困難であるため、今後の課題として残される。

それによつて、仕事のやりがいは、階層的地位志向には効果を持たないのに、社会的役割志向と対人的充足志向とともに強める効果を与えていた。ここには、仕事上の内的充足感の享受によって、私生活の内面的充足を追求する脱物質的価値への志向を強めるとい

う関係が、外的報酬感の効果よりもさらに明瞭にあらわれている。したがって、産業化を達成した豊かな社会においては、これまでしばしば想定されてきた「仕事中心の勤勉な価値志向か、私生活中心の享乐的な価値志向か」というトレードオフの関係は必ずしも成りたない。たとえば、産業化の進展による豊かさの実現が享乐的な志向を生み、禁欲的な労働への意欲を弛緩させることによって、資本主義を支えてきた文化的基盤が破壊されるといった、かつて Bell (1976, 1976) の危惧したことは異なる事態が生じている。つまり、仕事においてやりがいをもって積極的に取り組んでいる人のほうが、私生活の自己充足の面でも積極的であるという関係が見出せるのである。この関係は、後期産業社会における新しい社会適応のありかたを示しているのかもしれない。

以上の結果から、仕事における内的充足感が、私生活においても内的なアウトカムを積極的に追求する脱物質的な価値志向を形成するというメカニズムを仮説としてたてることができる。脱物質的な価値志向の形成は、たしかに豊かさの享受と関係しているが、それはイングルハートの想定するような単純な対応関係では必ずしも無く、個人の経験にもとづいたもう少し複雑な関係だったようである。この仮説にたいしては、本稿の議論とは逆の因果関係を想定し、異なる説明をおこなう反論の余地も残されている。すなわち、仕事のやりがいはそのときどきの職務状況によって変化しやすいの比べ、生活様式の価値志向のほうが相対的に変化しにくい安定した変数である。目的変数のほうが長い時間をかけて形成されるものだと

すれば、逆の因果関係を想定する必要がある。すなわち、社会的役割や対人的充足のような脱物質的価値を重視する人のほうが、仕事の場面においてもやりがいや充実感のような脱物質的な価値を積極的に見出そうとするため、結果として高い内的報酬感を得られているというメカニズムが考えられるのである。もちろん、お互いに影響を与えあう相互作用的な効果によって生じた関連である可能性も高い。だが、因果関係の向きは不明ながら、すくなくとも内的報酬感と「非」階層的志向の間に影響関係があることは確かであるように思われる。

したがって今後は、外的／内的報酬をあらわす変数をより系統的に用いることによって、本稿で想定されたメカニズムを検証していくことが課題となろう。また、本稿の分析では、生活上の経験として主に職業にかかわる経験に着目したため、有職者のみを対象とした分析にとどまっている。だが、本稿の仮説を拡張できれば、有職者以外の人も含めて、仕事以外の場面における外的／内的なアウトカムの享受感がどれだけ高いのか、という観点から生活上の経験を捉えることが可能になるかもしれない。このような方向での理論化も今後の課題になりうるといえよう。

#### 付記

本研究は、平成14年度科学研究費基盤研究A(2)13301007「情報通信技術(III)革命の文化的・社会的・心理的効果に関する調査研究」(研究代表者：直井優)の研究成果の一部である。

#### 注

(1) 生活様式は、「ライフスタイル」という呼び方をされることも多い。しばしば曖昧に使用される概念であるが、本稿の生活様式(ライフスタイル)の議論は、「生活価値パターンに依拠した、諸関係および諸資源にたいする選好のパターン」という松本(1985 [2001]: 221)の定義に依拠している。

(2) 階層以外の要因として、「交際相手数」の多さが脱階層志向に有意な効果があることを見出しているものの、交際相手数の多さを生活様式の価値志向の「要因」と捉えるべきか「反映」と捉えるべきかについては議論の余地が残っている。

(3) 「情報化社会に関する社会調査」の概要および特徴については、直井ほか(2003)、および直井・太郎丸(2004)を参照されたい。

(4) IIS2002では、生活様式の価値志向にかんする質問項目は、Q14とQ18に含まれている。Q14は、「この中にあげることがらは、あなたにとってどのくらい重要ですか」(重要である／重要ではない)までの4段階、Q18は、「この中にあげたような日々の生活については、あなたの考えをお聞かせください」(よくあてはまる／全くあてはまらない)までの5段階、というワーディングで、当てはまるものを回答してもらったり方をとっている。

(5) 生活政治の追求と脱物質的価値の追求とが重なり合う関係であることは、今田(1998; 2000)の他に、社会国民経済会議(1988)の指摘にも見出せる。すなわち、「脱物質志向が強まるにつれ、社会を緩やかな改革によって改善していこうとする志向性が強まる」(社会国民経済会議 1988: 169)という傾向が確認されている。日本においては、脱物質的な価値志向が「社会を改善していこうとする姿勢と結びつくが、しかしそれはイングルハートの予想したようなラディカルな態度を意味するものではなく、きわめて穏健

な考え方にもとづくものだといふことができよう。」(社会国民経済会議 1988: 169)

- (6) 社会経済国民会議編 (1988: 152-153) では、「物質的価値から脱物質価値への転換」という枠組みを日本に適用しようとするイングルハートの議論にたいし、「1次元的な枠組みでは包摂できない様相が、若年層を中心に現れている」ため、「ただちに肯定することはできない」と慎重な立場をとっている。

「わが国における「脱物質的価値」革命の存在を検証するには、これまでのデータの蓄積はきわめて乏しく、わずかに、「この「国民性調査」の質問を含めた幾つかの既存のデータが、いわば傍証として使われてきたにすぎないのは否めないところであろうと思われる。」(社会経済国民会議編 (1988: 153))

あるいは、イングルハートの枠組みは、「地位政治から生活政治への転換」を論じた今田の議論と同様に、あくまで数十年のタイムスパンでのおおまかな傾向の変化を捉えるためのモノサシであるため、一時点における多様な価値志向の差異を捉えるには大まかすぎるという言い方もある。

- (7) 一般に、価値志向の形成要因は性別で異なることが多いので、男女別にサンプルをわけて分析することが本来は望ましい。しかし本稿では、サンプル数の制限を考慮して一緒に分析をおこなった。また、目的変数の因子分析においては約1000人あったサンプルが、説明変数を含めたリストワイズの相関分析では、約500とほぼ半分まで落ち込んでいる。これは主に2つの理由による。第一に、説明変数の多くが職業上の経験を聞いている性質上、対象者が有職者に限られるためである。第二に、とりわけ世帯年収の質問において無回答が多く発生し、有効回答数が減ったためである。

#### [文献]

- Bell, Daniel, 1976, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, New York: Basic Book. (≡ 1976-77, 林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾』上・中・下、講談社)
- 原純輔, 1994, 「近代主義者の階層観」『理論と方法』9(2): 157-168.
- 今田高俊, 1989, 『社会階層と政治』東京大学出版会
- , 1998, 「社会階層の新たな次元——ポスト物質社会における地位変数——」今田高俊編『社会階層の新たな次元を求めて』1995年SSM調査研究会, 25-43.
- , 2000, 「ポストモダン時代の社会階層」今田高俊編『日本の階層システム5——社会階層のポストモダン——』東京大学出版会.
- 井上寛, 1998, 「社会階層志向かそれとも脱階層志向か」今田高俊編『社会階層の新たな次元を求めて』1995年SSM調査研究会, 45-56.
- , 2000, 「脱・階層志向の状況と構造」今田高俊編『日本の階層システム5——社会階層のポストモダン——』東京大学出版会.
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (≡ 1993, 村山皓ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』(東洋経済新報社))
- Inkeles, Alex, 1973, "The Role of Occupational Experience." Brembeck, Cole S. and Timothy J. Thompson (ed), *New Strategies For Educational Development: The Cross-Cultural Search For Nonformal Alternatives*, Lexington, Mass.: D.C. Heath, 87-99.
- 吉川徹, 2001, 「階層研究の空白の20年」『フォーラム現代社会学』1.
- Kohn, Melvin L., 1969 [1977], *Class and Conformity: A Study in Values, With a Reassessment*, 2nd ed., Chicago: The University of Chicago Press.
- 松本康, 1985 [2001], 「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開——生活システム論の視点」日本労働研究機構編『リーディングス 日本の労働システム論の視点』

働 ⑧ 勤労者生活』日本労働研究機構、219-239.

直井優・菅野剛・岩淵亜希子, 2003, 「情報化社会に関する全国調査 (JIS 2001) の概要」『大阪大学大学院 人間科学研究科紀要』29: 23-66.

直井優・太郎丸博編, 2004, 『情報化社会に関する全国調査 中間報告書』

大阪大学大学院人間科学研究科 先端情報環境学・先進経験社会学・社会データ科学 研究分野.

佐藤俊樹, 1995, 『階層』概念の再構築——階層論は何を語ってきたか／

何を語りうるか——』佐藤俊樹編『階層・移動研究の現在』(文部省科

学研究費成果報告書): 168-187.

社会経済国民会議編, 1988, 『戦後世代の価値観変化と行動様式の変容——わが国における脱工業的価値の政治的含意』社会経済国民会議

## **The Formation of value orientations about life style: from the viewpoint of post-materialistic value**

YONEDA Yukihiro

The purpose of this paper is to address the determinants of three value orientations about life styles: Stratificational status orientation, Social role orientation, and Relational sufficiency orientation. In an affluent society where industrialization has achieved, people's different value orientations do not reflect on their different in social stratificational status. Using data from "The Japan Survey on Information Society 2002" (JIS 2002), the multiple regression models I apply for the study that supply with explanation variables which explicate the unseen life experiences within stratificational variable is adopted.

Consequently, it becomes clear that the formative mechanism of the post-materialistic value orientation (Social role orientation and Relational sufficiency orientation), which is increased by the progress of industrialization, is different from the materialistic one (Stratificational status orientation). Especially, having of the intrinsic rewards in work promotes a post-materialistic value orientation which also pursues an inner outcome or feeling of sufficiency positively in the private life. This formative mechanism is different from the often postulated trade-off relation "either the work-centered industrious value orientation, or the private life-centered pleasure-seeking value orientation." It also shows a new type of social adaptation in an affluent postindustrial society.

### **Key Words**

Lifestyle, value orientation, post-materialistic value, intrinsic rewards, postindustrial society.